

迫るリミット

『2024年問題』への対応

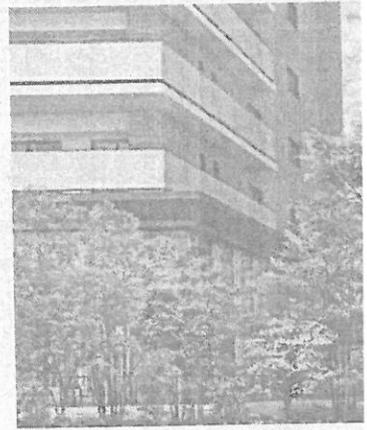
6



岩浪建設(青梅市)代表取締役社長
青梅建設業協会会長
青梅商工会議所副会頭

岩浪 岳史 氏

15年ほど前から発注者とのコミュニケーションがなくなったと言う青梅建設業協会の岩浪岳史会長。受発注者間のコミュニケーション不足が書類過多、時間外労働につながり、双方にデメリットが生まれていると考える。協会員の意見を聴取した岩浪会長に、現状と対策について話を聞いた。



宅伊能公社が初めて手掛けた大規模団地。狛江市と調布市にまたがる敷地面積約33万4000平方メートルのエリアに賃貸住宅1826戸と分譲住宅2048戸・計3874戸が立地している他、商業施設や野球場、テニスコート、小・中学校3校など

宅物の老朽化に伴って、災害の低下や住民の高齢化といった課題が顕在化し、07年に多摩川住宅街づくり協議会を発足。先行して「ホ号棟」(全11棟)で20年度に「団地一括建替え決議」が成立し、21年度に建替組合を設立した。長谷工コーポレー

「最大の要因は、提出する書類が多すぎる。働き方改革が提唱された2016年以前から発注者側に要望しているが、逆に年々少ずつ増えている。統一様式はあるが、担当者や検査員によっても異なる。たとえば、A社が白黒をカラーに、文書に図面やデータを添

今回の業務では水素供給体制の構築に関する調査、供給方法の検討、関係者間の合意形成に向けた調整などを行う。このパイプラインまたはローリー車などの車両による供給の2手法で検討。今後海外から水素の受け入れが予定される川崎臨海

事業主体は民間事業者や合弁会社、公営企業、公社など複数のパターンを検討する。業務の委託先を決める希望制指名競争入札(総合評価方式)には5社が申し込んで1社が辞退した。応札した4社のうち1社が予定価格を超過。ドロイトトーマツコンサルティングの価格は3位だったものの、技術点で1位となり、合計点で最高得点を得て落札者に決まった。

書類削減とコミュニケーション

付して提出すると、B社以降はA社が提出した書類がベースとなり、不要な書類やデータを添付、追加して提出せざるを得ない状況が続いている。「印鑑の捺印やメール等で修正できる微少の直しも、プリントで持参しなければならぬ風潮も残っている。場合によっては往復1時間以上かかる役所を複数回往復しなければならぬこともあり、時

間を取られることが多い」「受発注者間の関係性は、発注者と請負の関係性のためのコミュニケーションが図られていないと感じる。俗に言うズブズブの関係は悪しき関係だが、15年ほど前からコミュニケーションが薄くなった。そのため、この間に入職してきた技術者は当然、発注者との対話が少ない

ある。しかし、コンサルの権限が曖昧で、かえって時間や手間がかかり、間に入って良かったという声を聞かない」「必要な書類だから減らせないことを考慮しても、現状から半減させる、もしくは働き方改革に適合させるなら、必要書類の基準を見直す必要がある。書類削減が実現でき

「企業側には、会社の実情に合わせて、バックオフィスや建設ディレクターの活用と並行して、業務分担や社内分業を進めていくことが望まれる。時間外労働を減らし、かつ生産性を上げ、社員の収入が減らない方法を日夜考えているが、これをやれば劇的に変わるという正解はない。抽象的かもしれないが、受発注者双方、そして社内も同様に時代に合った方法と距離感でコミュニケーションを図り、働き方改革を実現する方法を模索していくしかない」(多摩支局「下山武彦」)

次回掲載は8月22日号となります

「発注者側も書類に追われて忙しいという現実がある。書類の確認から提出まで電子化する、遠隔現場で日常的に現場を見てもう他、発注者側にワンデールеспонスを徹底していただきたい。特に、

渋谷区

松田建設工業、城北興業に 22年度優良施行事業者